

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人高知大学

1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、産学官金で連携し地域の優位性を活かして専門人材を育成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学が提唱する「10+1の能力」の達成状況を図るため、GPAのみで評価する2つの能力（「専門分野に関する知識」「人類の文化・社会・自然に関する知識」）を除いた8つの能力（「論理的思考力」「課題探究力」「語学・情報に関するリテラシー」「表現力」「コミュニケーション力」「協働実践力」「自律力」「倫理観」）についてはルーブリックを活用したセルフ・アセスメント・シートを用いた自己評価を、1年生を対象として実施するとともに、大学教育創造センターによる分析や外部テスト「大学生基礎力レポート」の結果と比較することで客観性を検証している。（ユニット『「地域協働」による教育の質保証』に関する取組）
- 専門職学位課程教職実践高度化専攻において、高知県で求められている高度な力量を持つ理科教員の育成を図るため、理科教育分野の科目を重点的に配置するとともに、コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成・育成事業との連携体制を構築している。また、県教育委員会の指導主事を実習コーディネーターとして大学に常駐させ、実習指導を実施するなど、県教育委員会と連携して教職に携わる高度専門職業人の育成に向けた教育を開始している。（ユニット「学長のリーダーシップによる教育研究組織の再編」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 希望創発センターによる社会的課題の解決

希望創発センターでは、学生19名（大学院生11名・学部生8名）及び県内外からの企業派遣社員20名（19社）が参画する希望創発研究会を立ち上げ、社会的課題について俯瞰的な問題認識と幅広い角度からの掘り下げ、具体的な課題設定と解決策の提案を行うことを目的として、持続的な食糧生産システムの構築や医療・介護の課題解決をテーマに研究を実施している。年度末に最終報告会として研究会を開催し、センター事業への理解を深める機会とした結果、令和元年度の参画企業数が平成30年度の19社から26社に、派遣社員数は28名と増加することとなっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「“IoP (Internet of Plants)” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」への参画

地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業に高知県の「“IoP (Internet of Plants)” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」が採択され、高知大学は中核機関として研究開発・人材育成を主導している。当該計画では、物部キャンパスを拠点に、高知県が優位性をもつ施設園芸分野において、トップレベル人材の招へい（クロスアポイントメント）及び、最先端の研究、専門人材育成等を通じ、グローバルな競争力を身に付け、日本全国や世界中から研究者・学生が集まる「キラリと光る地方大学づくり」を目指している。

○ 自律型人材育成のための国内外の大学との連携構築

イタリアで開催された被災地復興と防災に関する国際サマースクールに学生7名を派遣し、ヨーロッパ・アジア各地から参加した学生や若手研究者とともに防災に関する講義・調査に参加し、被災地復興と地域再生のための市街地の社会デザインについて提案するプログラムを実施している。英語力のみならず、議論を通じて論理的かつ主体的に合意形成する力、異なる文化背景を踏まえて意見を調整する力の育成を行っている。

共同利用・共同研究拠点

○ 世界初の海底堆積物中における微小マンガン粒の発見

海洋コア総合研究センターでは、南太平洋環流域等の外洋の海底堆積物の中に、微小マンガン粒が堆積物1cc当たり1億～10億個存在することを世界で初めて発見し、これまで存在すら知られていなかった金属酸化物の微粒子が、海洋での金属元素循環や物質保持メカニズムを理解する上で重要な役割を果たすことを明らかにしている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臍帯血幹細胞を用いる再生医療研究の推進

「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」という題目で、安全性観察を第一目的とする臨床研究を実施しており、目標症例数を計画より1年早く達成するなど、臍帯血幹細胞を用いる再生医療研究を推進している。

（診療面）

○ がんの集学的治療やがんゲノム医療の推進

光線医療に関する診療、研究、教育を担う「光線医療センター」において、集学的治療の開発、実用化を進めるとともに、平成30年度に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、一人ひとりのがんの個性（原因）を明らかにし、患者により適した治療薬の情報を提供する次世代のがん治療を行うため、遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療の推進に向けて取り組んでいる。

(運営面)**○ 経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善**

平成30年度は看護必要度(30%超え)を重点目標として取り組んでいる。具体的には、ワーキングを立ち上げ、毎月現状確認と改善点を整理し、看護必要度ラウンド、病棟ラウンド時に報告して情報共有するなどに取り組んだ結果、平成30年度は病床稼働率が平成29年度の85.5%から86.1%に改善し、稼働額は、対平成29年度約10.1億円(5.7%)の増加、附属病院収入は、対平成29年度約11.2億円(6.5%)の増加となっている。

